



平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL http://www.cij.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	14,297	1.6	987	△21.0	1,006	△21.2	680	△13.2
28年6月期第3四半期	14,076	6.1	1,249	12.5	1,276	11.0	784	14.8

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 670百万円(△7.4%) 28年6月期第3四半期 724百万円(0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	38.84	—
28年6月期第3四半期	43.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	12,934	10,360	80.1
28年6月期	12,970	10,156	78.3

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 10,358百万円 28年6月期 10,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	—	—	14.00	14.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年6月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	1.6	1,480	5.0	1,500	3.1	950	5.3	54.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 上海技菱系统集成有限公司

(注) 詳細は、(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料)9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期3Q	20,555,080株	28年6月期	20,555,080株
29年6月期3Q	3,371,290株	28年6月期	2,923,724株
29年6月期3Q	17,531,483株	28年6月期3Q	18,081,441株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	10
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の及ぼす影響については引き続き留意する必要があると、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましては、前期から引き続き顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒者の採用活動強化の取組みとして、各種採用媒体の活用や企業説明会の開催を推進するとともに、学校訪問を積極的に行い採用チャネルの拡大を図りました。また、就職を希望する学生に向けて、当社グループの属するIT業界及び当社についての認知度の向上を目的としたインターンシップを実施したほか、複数の大学よりお招きいただき特別講義を行いました。
- ・経験者の採用活動強化の取組みとして、選考のスピードアップを図るため採用フローの見直しを行いました。また、応募者数を増やすため、合同企業説明会等の経験者採用関連イベントへ積極的に参加いたしました。

②営業・開発パワーの増大

- ・より顧客に密着した営業を行うため、営業体制を見直すとともに、営業人員の増強を図りました。更に、主要顧客との定例会議を設け、中長期の顧客ニーズを伺うことで、顧客満足度の向上を図りました。
- ・既存のビジネスパートナーとの連携強化、及び新たなパートナーの開拓に向けた活動も引き続き積極的に行いました。

③プライムビジネスの拡大

- ・IoTやAI関連の技術分野における最新技術の検証や新製品のマーケット調査等、新たなビジネスの創出と発展に向けた投資を引き続き行いました。また、既存製品の利便性や汎用性を更に高めるための研究開発も行いました。
- ・自社製品・サービスのブランド力強化を目的として、既存製品・サービスに対する名称の設定及び商標の登録申請を行いました。
- ・業務提携先である凌群電腦股份有限公司（SYSCOMグループ）を通じ、自社製品であるペーパーレス会議システム「SONOBA COMET（ソノバコメット）」を台湾の医療機関へ納入いたしました。

④グループ経営の効率化

- ・更なる経営基盤の強化に向けて意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、平成29年2月27日開催の取締役会において、当社は平成29年7月1日付けで連結子会社である株式会社CIJソリューションズを吸収合併することを決議いたしました。
- ・中国・アジアオフショア体制の抜本的な見直しの一環として、平成28年12月1日付けで連結子会社であった上海技菱系統集成有限公司の清算を結了いたしました。
- ・グループ全体でのリソースの効率的な活用のため、グループ内で共通する顧客やビジネスパートナーに対する戦略について定期的な意見交換を行いました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、以下の取組みを実施いたしました。

- ・東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の各原則のうち、未実施としていた項目についての対応を進めました。その一環として、取締役会の機能の継続的な向上により企業価値を高めることを目的とし、取締役会の実効性についての自己評価・分析を行いました。更に、社外役員を含む取締役及び監査役に対する「役員向けトレーニング」を実施し、その役割・責務に係る理解を深めるとともに、必要な知識の習得や研鑽に努めました。
- ・女性活躍に関して優れた取組みを行う企業として、厚生労働大臣（神奈川県労働局）より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく認定マーク「えるぼし」の最高位を取得いたしました。
- ・一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より、「プライバシーマーク制度貢献事業者」として表彰されました。当社は今後も、個人情報の適切な管理・保護に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」案件の受注が堅調に推移し、売上高は142億97百万円(前年同期比1.6%増)となりました。一方、利益率の高いパッケージ製品の受注が伸び悩んだこと、及び不採算案件の発生等により、売上総利益は25億88百万円(前年同期比9.3%減)となりました。売上総利益の減少に伴い、営業利益は9億87百万円(前年同期比21.0%減)、経常利益は10億6百万円(前年同期比21.2%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億80百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

金融業関連、製造業関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は122億3百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における一部案件が完了し、システム開発へ移行したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億59百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ等において、前年のマイナンバー制度の導入及び社会福祉法人会計基準の改正に伴う特需が一巡したことにより、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は8億14百万円(前年同期比16.4%減)となりました。

④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は8億20百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少し、107億46百万円となりました。主な要因は、売掛金が7億65百万円増加したものの、現金及び預金が10億48百万円、有価証券が1億23百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億89百万円増加し、21億87百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が3億52百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、129億34百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少し、25億30百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億20百万円増加したものの、その他に含まれている未払金及び預り金が3億98百万円、未払法人税等が1億78百万円、短期借入金が1億9百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、44百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少し、25億74百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、103億60百万円となりました。主な要因は、自己株式が2億38百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が4億53百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,690,595	5,641,710
売掛金	2,922,022	3,687,137
有価証券	925,066	801,760
商品及び製品	2,647	1,245
仕掛品	264,780	236,734
その他	366,687	378,247
流動資産合計	11,171,800	10,746,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,923	120,254
土地	38,576	38,576
その他(純額)	25,119	21,073
有形固定資産合計	193,620	179,904
無形固定資産		
無形固定資産	270,045	315,235
投資その他の資産		
投資有価証券	867,973	1,220,340
その他	483,303	480,628
貸倒引当金	△16,224	△8,358
投資その他の資産合計	1,335,052	1,692,611
固定資産合計	1,798,718	2,187,750
資産合計	12,970,519	12,934,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	543,751	608,492
短期借入金	370,000	260,001
未払法人税等	297,660	119,126
賞与引当金	448,562	868,872
受注損失引当金	4,474	27,896
関係会社整理損失引当金	7,054	—
その他	1,101,286	645,769
流動負債合計	2,772,789	2,530,158
固定負債		
退職給付に係る負債	38,484	41,572
その他	2,729	2,729
固定負債合計	41,213	44,302
負債合計	2,814,003	2,574,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	6,679,680	7,132,751
自己株式	△1,286,346	△1,525,184
株主資本合計	10,127,646	10,341,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,098	16,872
為替換算調整勘定	19,459	—
その他の包括利益累計額合計	27,558	16,872
非支配株主持分	1,311	1,374
純資産合計	10,156,515	10,360,126
負債純資産合計	12,970,519	12,934,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	14,076,523	14,297,498
売上原価	11,220,651	11,708,646
売上総利益	2,855,871	2,588,852
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203,749	213,415
給料及び手当	489,748	456,621
賞与引当金繰入額	85,094	83,447
福利厚生費	125,562	120,228
賃借料	161,986	149,899
減価償却費	34,172	15,717
支払手数料	77,078	80,848
募集費	57,359	48,981
租税公課	57,708	88,920
研究開発費	71,841	74,891
その他	241,737	268,822
販売費及び一般管理費合計	1,606,039	1,601,794
営業利益	1,249,831	987,057
営業外収益		
受取利息	8,045	6,357
受取配当金	2,479	4,753
助成金収入	3,754	1,903
受取保険金	—	6,000
その他	16,622	2,886
営業外収益合計	30,901	21,901
営業外費用		
支払利息	1,849	931
固定資産除却損	198	931
自己株式取得費用	89	463
その他	2,012	517
営業外費用合計	4,150	2,843
経常利益	1,276,583	1,006,115

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27,636	—
特別利益合計	27,636	—
特別損失		
減損損失	4,500	—
投資有価証券売却損	—	3,150
関係会社株式売却損	15,787	—
関係会社整理損	—	6,118
関係会社整理損失引当金繰入額	62,228	—
事務所移転費用	92,786	—
契約解除金	31,800	—
その他	68	782
特別損失合計	207,171	10,051
税金等調整前四半期純利益	1,097,047	996,064
法人税等	312,298	314,934
四半期純利益	784,749	681,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	784,601	680,958

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	784,749	681,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,464	8,773
為替換算調整勘定	△9,511	△19,459
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,476	—
その他の包括利益合計	△60,453	△10,686
四半期包括利益	724,296	670,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724,148	670,272
非支配株主に係る四半期包括利益	148	171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、平成28年11月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得77,100千円、平成29年1月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得52,500千円及び平成29年3月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得109,051千円を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は3,371,290株、帳簿残高は1,525,184千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において連結子会社でありました上海技菱系统集成有限公司は、清算手続きにより重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。なお、平成28年12月1日付で当該清算手続きは終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年2月27日開催の取締役会におきまして、平成29年7月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社C I J ソリューションズを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、本合併は、当社において会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、当該子会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれにおいても合併契約承認のための株主総会は開催いたしません。

合併の概要は以下のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I J

事業の内容 システム開発及びシステム開発に関連するサービス

(消滅会社)

名称 株式会社C I J ソリューションズ

事業の内容 システム開発及びパッケージ開発・販売

(2) 企業結合日

平成29年7月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社C I J ソリューションズは解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社C I J

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる経営基盤の強化に向けて、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社である株式会社C I J ソリューションズを吸収合併することといたしました。

2 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

3. その他

該当事項はありません。